

# Column

## 環境コラム

### 今月のコラムニスト

●松田 雅央 (まつだ まさひろ)

1966年盛岡生まれ。カールスルーエ市在住ジャーナリスト。1992年東京都立大学工学研究科大学院修了、1995年渡独。趣味はサイクリング。自然豊かな農村地帯を走る爽快さが好き。http://www.umwelt.jp/

## 世界最大級の「水と廃棄物処理メッセ (IFAT)」

9月13日から17日までの5日間、新ミュンヘンメッセ会場で「第16回 国際上下水処理・廃棄物処理・リサイクル専門見本市(IFAT ENTSORGA 2010)」という水と廃棄物処理のメッセが開催されました。出展者は49カ国から2,730、来場者は185カ国から11万を数え、いわゆる開発途上国からの来訪者が目立ったように思います。

IFAT主催団体のひとつであり出展者としても参加したドイツ 河川・下水・廃棄物連盟(DWA)は日本でいえば河川協会と下水道協会を合わせたような組織。自治体、研究機関、企業、個人など約1万4千の協会員が加盟し活動の多くはボランティアに頼っています。セミナーの開催、見学会の実施、レポートの作成といった「専門家による専門家のための活動」の他、子供や青少年向けの啓蒙冊子を作成するなど市民への働きかけも業務です。

私がこのメッセ取材するのはこれで4回目になりますが前回(5年前)のメッセで強く感じたのは廃棄物処理事業の寡占化の進行でした。またヨーロッパ諸国をみると水道事業のPPP(Public Private Partnership、公共事業の民間開放)が進行するなど、ここ10年の間に水と廃棄物をめぐる産業構造はダイナミックに変化してきました。排水処理事業にも同様の傾向はあるのでしょうか？

以下、連盟のコーネリア・ホレック研究員(写真)が私の疑問に答えてくれました。

研究員「そういった動きは聞いていません。部分的な業務参加はあるかもしれませんが、排水処理は自治体の責務であると自治体業務法(KAG)に記載されていますし、廃棄物処理事業のような大胆な民営化は今のところありません。」

しかしながら廃棄物処理も水道供給も同様に自治体の責務です。にもかかわらず民営化が進んでいるわけですから、私は排水処理に関しても将来同様の動きが起こると予想します。今はまだ社会的要請がなく、ビジネスモデルも確立されていないというのが実情ではないでしょうか。

下水事業においてドイツが直面する課題は？

研究員「人口動態の変化が最大の問題です。高齢化が進み人口が減少するとシステムを維持できなくなります。下水料金収入が減るだけでなく、流量が減ると衛生問題も起きます。下水は100年の長期利用を念頭に整備しますから、人口動態の急激な変化には対応し切れません。」

ドイツの少子高齢化は日本に次ぐ速度で進行中です。旧東ドイツではこの20年間で人口が3割以上減少した地域も珍しくありません。

連盟の活動をまとめた冊子を開くと、重要項目として国際協働の重要性が説かれています。水利と下水の国際協力とは？

研究員「気候保護や環境保全には可能な限り早期の対応と戦略が必要です。ライン川やエルベ川といった国際河川の洪水を防ぐためにも国際協調は欠かせません。関係団体の活動をコーディネートするのも連盟の仕事です。」

ヨーロッパ諸国は国際河川を共有していますから治水や環境保全はもちろん、水上輸送、水力エネルギー利用、下水処理にも国際管理体制が不可欠です。

さらに開発途上国にまで視野を広げれば、その多くが衛生的な水の供給に問題を抱えています。蛇口をひねれば間違いなく水が出るしお湯さえ好みに使える我々とは違い、世界のおよそ30億人が不衛生な水を飲んでいるのが現実です。そういった地域ほど汚水による水源汚染問題が深刻になりますから、排水処理と水道供給はまさに表裏一体の間柄。ドイツを含め技術やノウハウを提供する先進国側はビジネスチャンスを探り、途上国側は効果的でリーズナブルな設備とテムシスを探しています。



(DWAのホレック研究員。連盟の活動理念を示すパネルの前で。)

投資信託営業部 0120-442-785  
(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)  
http://www.damj.co.jp/

■「グリーン ホライズンズ」の作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報および著者個人の見解を含む第三者コメントをもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、内容の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、これらは当社の運用方針、投資判断とは一切関係ありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データや見通し等は記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もししくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。